

市長の施政方針に活発な議論

総括代表質問

3月2日に行われた市長の施政方針に対して、3月4日に各会派の代表が総括代表質問を行い、市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容は、次の通りです。

自民クラブ

将来に責任と希望を 与える予算に異論なし

【質問】 歳入減少の中で、持続可能なまちをつくる方策を伺う。

市長 個人市民税の減少、法人市民税の割合が少ないため、税収構造の改善に努めていく必要がある。

【質問】 職員の能力向上のために人事評価制度の整備は喫緊の課題と考えるが、見解は。

市長 人材育成基本方針の中で、人事評価や昇任制度などを含めた「人事給与制度の充実」・「能力・職責に見合った研修」・「職場環境の整備」の3つの柱を立てること

とになっている。

【質問】 小児救急医療体制の現状と対策は。

市長 平日準夜間小児初期医療診療は、現在、多摩北部医療センター、佐々総合病院でそれぞれ週3日実施。21年度はさらに拡充の方向で、4市、5市医師会、東京都と協議し調整中。

【質問】 平成22年4月から公民館を生涯学習センターに衣替えるが、移行準備など時間的に大丈夫か。

市長 条例可決後、来年4月1日の移行に向け遺漏ないよう準備を進めていく。

【質問】 東京都へ消防事務委託後の消防団との関係は。

市長 基本的にはこれまでと同様の関係で、消防団の持つ意義や消防団活動が変わることはない。

【質問】 現在行われている定員適正化計画が22年度で終了。23年度以降の計画をどのように考えているか伺う。

市長 現行計画が完遂できた段階での職員数は類似団



公民館事業「ジュニアリーダーズスクール」の活動より

知識の普及・啓発推進と、要介護状態になって住み慣れた自宅や地域で住み続けられるよう、地域包括ケア体制の構築を進めたい。

【質問】 まちが選ばれるには都市基盤整備は重要。都市計画道路の推進と生活道路の整備を計画的に実施することを望むが取り組みは。

市長 まちづくりの骨格をなす都市計画道路整備を着実に進める。生活道路は計画的な整備と緊急的に補修を行う2本柱で進めている。

【質問】 水と緑を維持するために大切な、農地保全の取り組みを伺う。

市長 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

【質問】 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

【質問】 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

【質問】 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

【質問】 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

【質問】 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

【質問】 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

【質問】 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

【質問】 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

【質問】 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

【質問】 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

【質問】 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

【質問】 環境基本計画で農地保全施策を示している。市民・事業者・市がそれぞれの立場で、また、連携もしながら取り組む必要があると考える。

日本共産党

暮らしを守る 施策の拡充を

【質問】 暮らしの総合的な相談にに応じられる総合相談窓口を設置することを提案するが、見解は。

市長 福祉総務課で対応。窓口には面接相談員や生活保護のケースワーカー、昨年8月から生活安定化総合対策事業の相談員を設置し、相談の充実を図っている。

【質問】 後期高齢者医療制度の健診自己負担廃止を求めるが、見解は。

市長 法令的には努力義務とされ、保険者である東京都広域連合からの委託を受けて実施。受診は本人の選択であることから、自己負担を設定している。

【質問】 障がい者の移動支援の利用上限時間の引き上げと、肢体不自由児も利用できるよう改善を図ることを提案するが、見解は。

市長 就学児の夏休み中の年間の時限立法で、補助制度拡充期間内にすべてを完了できるのか、伺う。

市長 対象となる18歳未満の体育館について計画を前倒し、21年度に5校の実施計画を行い、22年度までに耐震化が完了できる前提条件が整うと考えている。

【質問】 歳入構造改革の目玉として誘導を計画している南沢大型商業施設のオープン時期について伺う。

市長 環境影響評価書案では平成22年4月の予定であるが、多少流動的になると認識している。

【質問】 改めて、市長の市政改革への決意を伺いたい。

市長 将来の東久留米を築

【質問】 利用率アップと、登録していても利用できない方の解消を優先に考えていきたい。

【質問】 児童虐待防止のためQ（仮称）上の原ひろばの人員配置・役割は。

市長 嘱託職員3名で運営する予定。子ども家庭支援センターと連携し地域の子育て相談の中間的支援の役割を果たしたい。

【質問】 地球温暖化対策について、市役所、事業者、市民、それぞれの責務を明記した地球温暖化対策条例制定を求めるが、見解は。

市長 市の環境基本計画で優先施策に位置付けられている。さらに、市民、事業者、行政が一体となった「地球温暖化対策地域推進計画」を策定する予定。現時点で条例制定の考えはない。

【質問】 コミュニティバス運行の実現に向けて具体的な検討を求めるが、見解は。

市長 「想い」はあるが、多額の財政支出が見込まれるため、市全体の状況を踏まえて判断が必要と考える。

【質問】 19年度決算における経常収支比率に占める人件費比率が高い状況。暫定表や地域手当を含めた給与体系のあり方を再検討するべきでは。

市長 東京都給料表への完全移行を考える際の課題と認識。今後、関係団体との協議結果に留意し、近隣市や国の動向を踏まえ新たな検討を模索していきたい。

【質問】 福祉会館跡地の安易な売却は控えるべきでは。

市長 教育委員会周辺土地の動向や児童推計を行い、校舎等増築の必要性がないと判断。その後の

【質問】 20年度に組織改正したにもかかわらず、また組織を変えるのはなぜか。

市長 昨年の組織改正の事後評価を行った結果に基づくもので、市民サービスの質を低下させずに組織のコンパクト化を目指す。

【質問】 市として、上の原地域への企業誘致策を行政方針としているのか、伺う。

市長 新たな財源の可能性を持つ産業の誘導などの戦略的な施策展開が重要であると考えている。立地誘導の可能性のある企業・団体へのアプローチ、庁内体制の強化など、具体的な取り組みを進めていきたい。

【質問】 障害者自立支援法について、障がい者の実態を勘案・調査し、見直し検討を願う。

市長 施行3年後の見直しを予定されている。正式な

【質問】 19年度決算における経常収支比率に占める人件費比率が高い状況。暫定表や地域手当を含めた給与体系のあり方を再検討するべきでは。

市長 東京都給料表への完全移行を考える際の課題と認識。今後、関係団体との協議結果に留意し、近隣市や国の動向を踏まえ新たな検討を模索していきたい。

【質問】 福祉会館跡地の安易な売却は控えるべきでは。

市長 教育委員会周辺土地の動向や児童推計を行い、校舎等増築の必要性がないと判断。その後の

社会市長会

東久留米の街づくり ビジョンを問う

【質問】 20年度に組織改正したにもかかわらず、また組織を変えるのはなぜか。

市長 昨年の組織改正の事後評価を行った結果に基づくもので、市民サービスの質を低下させずに組織のコンパクト化を目指す。

【質問】 市として、上の原地域への企業誘致策を行政方針としているのか、伺う。

市長 新たな財源の可能性を持つ産業の誘導などの戦略的な施策展開が重要であると考えている。立地誘導の可能性のある企業・団体へのアプローチ、庁内体制の強化など、具体的な取り組みを進めていきたい。

【質問】 障害者自立支援法について、障がい者の実態を勘案・調査し、見直し検討を願う。

市長 施行3年後の見直しを予定されている。正式な

【質問】 19年度決算における経常収支比率に占める人件費比率が高い状況。暫定表や地域手当を含めた給与体系のあり方を再検討するべきでは。

市長 東京都給料表への完全移行を考える際の課題と認識。今後、関係団体との協議結果に留意し、近隣市や国の動向を踏まえ新たな検討を模索していきたい。

【質問】 福祉会館跡地の安易な売却は控えるべきでは。

市長 教育委員会周辺土地の動向や児童推計を行い、校舎等増築の必要性がないと判断。その後の

【質問】 20年度に組織改正したにもかかわらず、また組織を変えるのはなぜか。

市長 昨年の組織改正の事後評価を行った結果に基づくもので、市民サービスの質を低下させずに組織のコンパクト化を目指す。

【質問】 市として、上の原地域への企業誘致策を行政方針としているのか、伺う。

市長 新たな財源の可能性を持つ産業の誘導などの戦略的な施策展開が重要であると考えている。立地誘導の可能性のある企業・団体へのアプローチ、庁内体制の強化など、具体的な取り組みを進めていきたい。

【質問】 障害者自立支援法について、障がい者の実態を勘案・調査し、見直し検討を願う。

通知を待つて対応したい。

【質問】 スポーツ都市宣言をしたらどうか。

市長 市政20・30周年に都市宣言が行われている。40周年に当たる平成22年にどんな宣言を行うか、市民からの盛り上がりによるものを考えている。

【質問】 第4次基本構想策定の審議会に議員も参加しているが、若い世代も含めた市民の意見を聞いてほしい。見解を。

市長 審議会は、一般公募委員2名を加えたメンバー構成である。市民意向調査、ポスターセッションや市民フォーラムなどの手法を取り入れ、多くの市民の思いが、まちづくりに生かせるよう取り組んでいる。

【質問】 西部地域の公立幼稚園開園後の施策、子育て支援をどうするのか、見解を。

市長 大道幼稚園跡は、新たな子育て支援機能としての活用方法の提案を広く法人に求め、公有財産の活用として適当な優れた提案を利用したい。

【質問】 19年度決算における経常収支比率に占める人件費比率が高い状況。暫定表や地域手当を含めた給与体系のあり方を再検討するべきでは。

市長 東京都給料表への完全移行を考える際の課題と認識。今後、関係団体との協議結果に留意し、近隣市や国の動向を踏まえ新たな検討を模索していきたい。

【質問】 福祉会館跡地の安易な売却は控えるべきでは。

市長 教育委員会周辺土地の動向や児童推計を行い、校舎等増築の必要性がないと判断。その後の

【質問】 20年度に組織改正したにもかかわらず、また組織を変えるのはなぜか。

市長 昨年の組織改正の事後評価を行った結果に基づくもので、市民サービスの質を低下させずに組織のコンパクト化を目指す。

【質問】 市として、上の原地域への企業誘致策を行政方針としているのか、伺う。

市長 新たな財源の可能性を持つ産業の誘導などの戦略的な施策展開が重要であると考えている。立地誘導の可能性のある企業・団体へのアプローチ、庁内体制の強化など、具体的な取り組みを進めていきたい。

【質問】 障害者自立支援法について、障がい者の実態を勘案・調査し、見直し検討を願う。

市長 施行3年後の見直しを予定されている。正式な

公明党

市民の生活に 敏感であれ！

【質問】 国・都は経済・生活支援策を予算に追加。市独自の生活支援策検討の余地はあるか。

市長 今後の経済動向を注視し、21年度の執行段階で必要な方策を検討し、できるものは対応したい。

【質問】 一般会計予算は臨時財政対策債を15億円以上投入。これは投資的経費を含んだ予算なのか。

市長 将来の行財政改革の布石となる先行投資予算である。

【質問】 現在行われている定員適正化計画が22年度で終了。23年度以降の計画をどのように考えているか伺う。

市長 現行計画が完遂できた段階での職員数は類似団

【質問】 国・都は経済・生活支援策を予算に追加。市独自の生活支援策検討の余地はあるか。

市長 今後の経済動向を注視し、21年度の執行段階で必要な方策を検討し、できるものは対応したい。

民主党

ピンチに 対峙する 行革の断行を

【質問】 経常収支比率を下げ、財政改革のスピードアップが必要と考えるが、見解は。

市長 4月から、行財政改革プランの見直しにより21・22年度における具体的な行動計画をスタートする予定。これを実行し、歳出構

【質問】 経常収支比率を下げ、財政改革のスピードアップが必要と考えるが、見解は。

市長 4月から、行財政改革プランの見直しにより21・22年度における具体的な行動計画をスタートする予定。これを実行し、歳出構

【質問】 経常収支比率を下げ、財政改革のスピードアップが必要と考えるが、見解は。

市長 4月から、行財政改革プランの見直しにより21・22年度における具体的な行動計画をスタートする予定。これを実行し、歳出構

【質問】 経常収支比率を下げ、財政改革のスピードアップが必要と考えるが、見解は。

市長 4月から、行財政改革プランの見直しにより21・22年度における具体的な行動計画をスタートする予定。これを実行し、歳出構